

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 コード番号 7774 URL <http://www.jp-te.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 小澤 洋介
 (氏名) 大須賀 俊裕

TEL 0533-66-2020

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	81	—	△842	—	△851	—	△870	—
20年3月期第3四半期	87	—	△783	—	△757	—	△758	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△8,612.47	—
20年3月期第3四半期	△9,838.12	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,410	2,672	2,672	2,672	78.3	26,417.08
20年3月期	4,327	3,532	3,532	3,532	81.6	34,957.33

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,672百万円 20年3月期 3,532百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117	104.9	△1,114	—	△1,125	—	△1,145	—	△11,336.15

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 101,151株 20年3月期 101,051株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 101,058株 20年3月期第3四半期 77,136株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の減速に伴う株価下落、円高などで企業収益が悪化し、輸出や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など景気が急速に後退局面に転じた結果、年金・医療・雇用など社会保障体制の早期改善による安心して暮らせる国づくりがこれまで以上に求められました。

このような環境のもと、当社は再生医療製品事業として、自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めてまいりました。自家培養表皮ジェイスについては、平成21年1月より、ヒト細胞・組織を利用した再生医療製品として、国内で初めて保険適用となりました。自家培養軟骨ACC-01は、製造販売承認の申請に先立ち、申請前相談を受け、指摘事項への対応を進めました。自家培養角膜上皮EYE-01に関しては、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から発せられた確認申請書に対する照会事項への対応を進めました。研究開発支援事業については、ラボサイトエピ・モデル、メラノ・モデル及びセルカルチャーキットのラボサイトシリーズの拡販を進めました。また、JaCVAM(Japanese Center for the Validation of Alternative Methods, 日本代替法評価センター)が推進している皮膚刺激性試験の標準化(ガイドラインの設定等)活動については、バリデーション試験が実施されましたが、根拠データの収集に少々時間を要し、若干の遅れが生じました。

こうした結果、当第3四半期累計期間における売上高は81,361千円となりましたが、再生医療製品事業にかかる研究開発投資や減価償却費負担等から営業損失は842,801千円、経常損失は851,286千円となり、四半期純損失は870,359千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、現金及び預金の減少により、前期末比916,541千円減の3,410,709千円となりました。負債は、前期末比56,182千円減の738,595千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により、前期末比860,359千円減の2,672,113千円となり、自己資本比率は78.3%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品、製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法並びに貯蔵品は最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品、製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)並びに貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期会計期間より、4～7年に変更しました。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ6,818千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191,880	3,036,964
受取手形及び売掛金	7,787	9,958
製品	39	164
仕掛品	681	520
原材料及び貯蔵品	41,132	36,005
その他	27,834	25,260
流動資産合計	2,269,354	3,108,873
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	755,513	802,666
その他(純額)	348,253	372,917
有形固定資産合計	1,103,767	1,175,583
無形固定資産	10,260	8,129
投資その他の資産	10,610	10,971
固定資産合計	1,124,638	1,194,684
繰延資産	16,716	23,693
資産合計	3,410,709	4,327,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,761	35,461
1年内返済予定の長期借入金	96,700	96,700
未払法人税等	7,447	15,827
賞与引当金	20,514	40,859
その他	102,752	89,807
流動負債合計	259,176	278,655
固定負債		
長期借入金	386,800	435,150
役員退職慰労引当金	76,800	63,300
その他	15,819	17,672
固定負債合計	479,419	516,122
負債合計	738,595	794,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,548,450	5,543,450
資本剰余金	3,378,450	3,373,450
利益剰余金	△6,254,786	△5,384,427
株主資本合計	2,672,113	3,532,472
純資産合計	2,672,113	3,532,472
負債純資産合計	3,410,709	4,327,250

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	81,361
売上原価	76,015
売上総利益	5,346
販売費及び一般管理費	848,148
営業損失(△)	△842,801
営業外収益	
受取利息	6,266
受取配当金	0
その他	1,512
営業外収益合計	7,779
営業外費用	
支払利息	8,819
株式交付費償却	7,045
その他	400
営業外費用合計	16,264
経常損失(△)	△851,286
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,600
特別利益合計	1,600
特別損失	
固定資産除却損	222
損害賠償金	17,600
特別損失合計	17,822
税引前四半期純損失(△)	△867,509
法人税、住民税及び事業税	2,850
法人税等合計	2,850
四半期純損失(△)	△870,359

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△867,509
減価償却費	76,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,500
受取利息及び受取配当金	△6,267
支払利息	8,819
為替差損益(△は益)	△11
売上債権の増減額(△は増加)	2,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,162
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,700
未払金の増減額(△は減少)	8,935
未払又は未収消費税等の増減額	4,580
その他	6,615
小計	△781,674
利息及び配当金の受取額	4,784
利息の支払額	△6,100
法人税等の支払額	△4,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△787,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,760,650
定期預金の払戻による収入	2,360,650
有形固定資産の取得による支出	△11,687
無形固定資産の取得による支出	△7,875
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△48,350
株式の発行による収入	9,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,084
現金及び現金同等物の期首残高	676,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	431,230

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	87,040
II 売上原価	80,856
売上総利益	6,183
III 販売費及び一般管理費	789,886
営業損失	783,702
IV 営業外収益	56,763
V 営業外費用	30,512
経常損失	757,452
VI 特別利益	1,500
VII 特別損失	71
税引前四半期純損失	756,023
法人税、住民税及び事業税	2,850
四半期純損失	758,873

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△756,023
減価償却費	79,115
賞与引当金の増減額(△:減少額)	△11,849
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少額)	18,700
受取利息及び受取配当金	△2,580
支払利息	25,990
売上債権の増減額(△:増加額)	11,212
たな卸資産の増減額(△:増加額)	△1,135
仕入債務の増減額(△:減少額)	11,545
未払金の増減額(△:減少額)	△5,065
前受収益の増減額(△:減少額)	△52,431
未払消費税等の増減額(△:減少額)	509
その他	△48,214
小計	△730,227
利息及び配当金の受取額	2,355
利息の支払額	△12,646
法人税等の支払額	1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△738,657
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△560,650
定期預金の払戻による収入	460,650
有形固定資産の取得による支出	△2,713
無形固定資産の取得による支出	△1,250
その他	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,107

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△48,350
株式の発行による収入	2,760,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,011,650
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△:減少額)	1,168,885
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,039,278
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,208,163